

2012年12月27日 全1頁

2012年の10大ニュース

衆院総選挙、尖閣国有化、山中教授ノーベル賞が上位に

調査本部

[要約]

- 大和総研調査本部では本部員による投票に基づいて、2012年の10大ニュース（下表）を選んだ。2012年は、日本が新たな経済・社会・政治の枠組みの獲得に向け、その準備が始まった年と位置づけられよう。
- 年末の衆院選挙の結果で3年間の民主党政権が終わり、自民党、公明党連立政権に回帰した。年央には領土問題で日中関係、日韓関係の悪化があり、中国での反日デモの過激化は、日中の経済関係にも悪影響をもたらした。
- 社会保障・税一体改革法が成立し、年々増大する社会保障財源を確保するために段階的な消費税率引き上げ（10%へ）が決まる。
- 社会ニュースでは、山中教授のノーベル賞受賞、東京スカイツリー開業などの明るいニュースに混じり、AIJ投資顧問事件などが世上を騒がせた。

順位	項目	内容
1位	衆院総選挙（12/16）	自民党が圧勝、安倍新政権誕生
2位	尖閣諸島の土地を政府が購入（9/11）	反日デモ過激化、日本車襲撃事件など発生、日中経済関係への影響長期化懸念
3位	山中伸弥京大教授、ノーベル生理学・医学賞（10/8）	iPS細胞の作製からわずか6年で、ノーベル賞の栄誉
4位	東京スカイツリー開業（5/22）	高さ：634m、地上29階（第2展望台）
5位	社会保障・税一体改革関連中心8法案成立（8/10）	中心的8法案の1つ消費税増税法案も成立し、段階的に消費税率を10%に引き上げへ
6位	AIJ投資顧問の年金資産消失が判明（1月下旬）	2,100億円の年金資金の大半が消失、127年金基金が被害、詐欺事件として立件
7位	ロンドン五輪（7/27～8/12）	日本、史上最多のメダル38個
8位	金環日食（5/21）	932年ぶり、広範囲で観測される
9位	エルピーダメモリ、会社更生法申請（2/27）	日立製作所と日本電気による合併会社（1999年12月設立）、製造業としては過去最大規模の企業倒産に
9位	韓国の李明博大統領が竹島上陸（8/10）	韓国による実効支配をアピール

大和証券グループ 株式会社大和総研 丸の内オフィス 〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースター

このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。大和総研の親会社である大和総研ホールディングスと大和証券は、大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。